

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第30期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日本原燃株式会社
【英訳名】	Japan Nuclear Fuel Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 伊佐美
【本店の所在の場所】	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付4番地108
【電話番号】	0175(71)2000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室経理部長 田口 英樹
【最寄りの連絡場所】	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付4番地108
【電話番号】	0175(71)2000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室経理部長 田口 英樹
【縦覧に供する場所】	六ヶ所げんねん企画株式会社 六ヶ所原燃PRセンター (青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字上尾駸2番地42) 日本原燃株式会社 青森本部 (青森県青森市本町一丁目2番15号) 日本原燃株式会社 東京事務所 (東京都港区西新橋一丁目1番15号)

(注) 1 本店の縦覧場所については、縦覧の便宜を考慮し、本店に隣接する「六ヶ所原燃PRセンター」を本店の縦覧に供する場所としています。

2 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	64,207	106,094	318,096	290,380	305,414
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	190	1,446	27,932	8,317	4,485
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	82	48	19,080	2,340	4,541
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (百万円)	142,843	142,891	162,237	159,631	164,172
総資産額 (百万円)	2,582,190	2,608,761	2,462,889	2,347,373	2,220,000
1株当たり純資産額 (円)	7,142.15	7,144.58	8,111.85	7,981.56	8,208.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	4.11	2.43	954.01	117.04	227.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.5	5.5	6.6	6.8	7.4
自己資本利益率 (%)	0.06	0.03	11.76	1.47	2.77
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,226	104,695	188,116	95,700	101,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,062	98,178	48,777	81,113	51,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,338	12,196	92,490	8,222	59,626
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,320	22,640	69,488	75,853	65,828
従業員数 (人)	2,006	2,040	2,233	2,402	2,265

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 当社は株式を上場していないため、株価収益率については記載していません。
- 5 売上高には消費税等は含まれていません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しています。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

- 昭和55年3月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 昭和60年3月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 昭和63年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 平成2年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 平成4年3月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 平成4年5月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 平成4年7月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 平成4年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 平成5年4月 再処理工場の建設工事に着工。
- 平成7年4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 平成11年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 平成15年1月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。

3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う廃棄物の一時保管）、及び廃棄物埋設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。なお、MOX燃料製造事業（混合酸化物燃料の製造）について、平成17年4月に事業許可の申請を行い、現在国の安全審査を受けており、MOX燃料工場の着工に向けた準備を進めています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

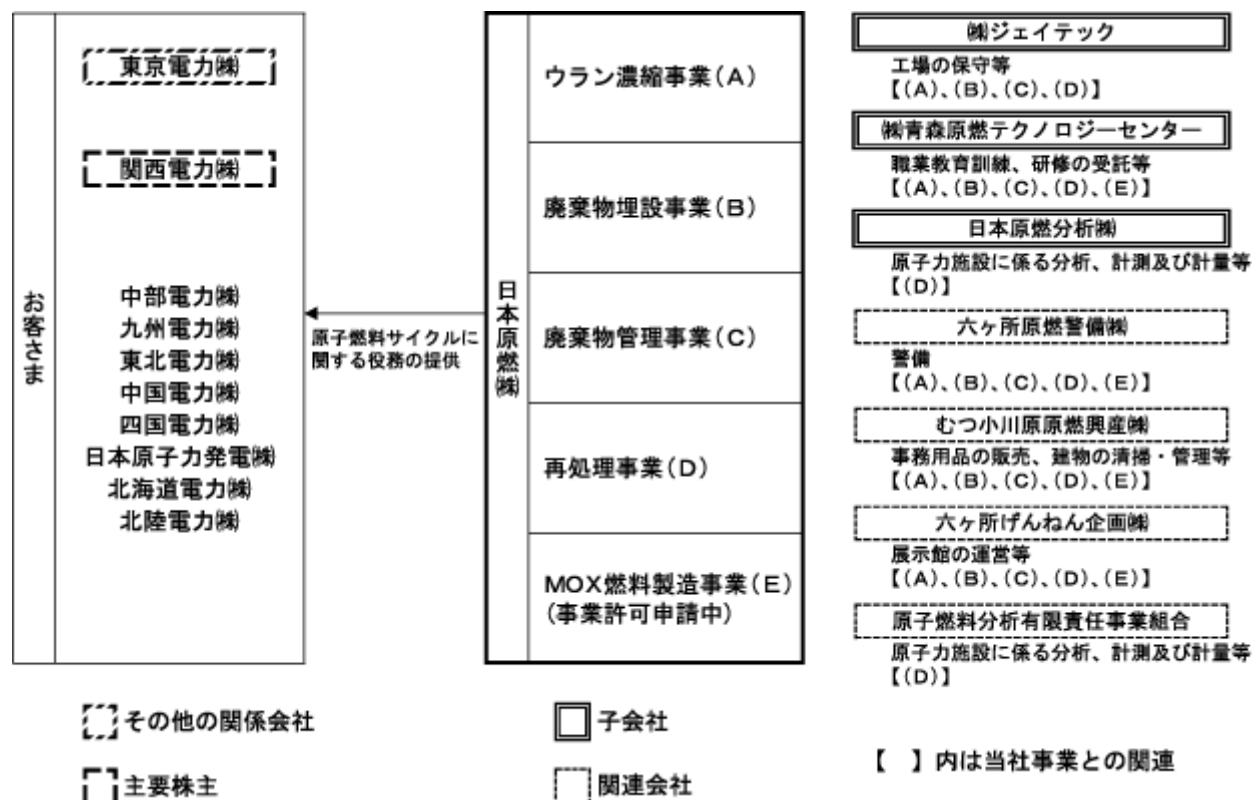
子会社のうち、㈱ジェイテックは、当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、㈱青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、また、日本原燃分析㈱は原子燃料分析有限責任事業組合の組合員として当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を行っています。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備㈱は当社施設の警備業務を、むつ小川原原燃興産㈱は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画㈱は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を、また、原子燃料分析有限責任事業組合は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力㈱、及び主要株主の関西電力㈱をはじめ電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備(株)	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等...有
むつ小川原原燃興産(株)	"	10	事務用品の販売 建物清掃・管理等	50.00	当社事業所への事務用品の販 売、建物清掃・管理等 役員の兼任等...有
六ヶ所げんねん企画(株)	"	400	原子燃料サイクル に関する展示館の 運営等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関する展 示館の運営委託等 役員の兼任等...有
原子燃料分析有限責任事業組合 (1)	"	20	原子力施設に係る 分析、計測及び計量 等	38.00 < 38.00 >	当社施設に係る分析、計測、計 量等 役員の兼任等...無
(その他の関係会社) 東京電力(株) (2)	東京都千代田区	676,434	電気事業	(20.56)	役務の提供 当社借入金・社債の債務保証 役員の兼任等...有

- (注) 1 原子燃料分析有限責任事業組合の議決権の所有割合については、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しています。また、同欄の< >は間接出資割合であり、内数で記載しています。
2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,265	35.4	11.2	6,505,842

- (注) 1 「従業員数」は就業人員です。
2 「平均年齢」、「平均勤続年数」及び「平均年間給与」は、当社への出向者を除いています。
3 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

昨今、長期的なエネルギー安定供給の確保及び地球環境保全・温暖化防止の観点から、ウラン資源の有効利用を図る原子燃料サイクルの意義がますます高まり、この確立に向けた着実な取組が重要となっています。

こうした状況下において、当社は、原子燃料サイクルの中核をなす再処理工場のしゅん工やMOX燃料工場の着工準備などに総力を結集してきました。

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ150億3千3百万円増加の3,054億1千4百万円（+5.2%）となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ261億3千1百万円増加の2,674億9千9百万円（+10.8%）と、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ3億7千1百万円増加の192億3千1百万円（+2.0%）となりました。この結果、営業利益は、前事業年度に比べ114億6千9百万円減少の186億8千2百万円（-38.0%）となり、支払利息等営業外損益を合わせた経常利益は、前事業年度に比べ38億3千1百万円減少の44億8千5百万円（-46.1%）となりましたが、特別損益、法人税等を加減した結果、当事業年度は、前事業年度の当期純損失23億4千万円に比べ68億8千2百万円増加の45億4千1百万円の当期純利益となりました。

再処理事業

平成18年3月末、5つのステップから成る使用済燃料を用いたアクティブ試験を開始しており、現在、同試験の最終段階となる第5ステップを実施しています。

その結果、当事業年度の実績は、約94トンUのウラン酸化物及び約2,444キログラム(U+Pu)のウラン・プルトニウム混合酸化物を生産し、これまでの累計は、それぞれ約364トンU及び約6,656キログラム(U+Pu)となりました。また、使用済燃料の受入れについては、当事業年度合計で約391トンUを受入れ、当事業年度末までの受入累計は約2,926トンUとなりました。

この間、平成20年10月には、高レベル廃液ガラス固化設備の試験を再開し、15体のガラス固化体を製造するとともに、洗浄運転の効果も確認しました。しかし、不溶解残渣廃液をガラス熔融炉に供給したところ、ガラスの流下性が低下しました。これを改善するため、かくはん棒を使用したところ、かくはん棒の曲がり及び熔融炉天井部耐火レンガの一部損傷、落下が確認され、また高レベル廃液を供給する配管の閉止フランジ部から2度にわたり高レベル廃液が漏れ出したため、試験を中断しています。

再処理工場のしゅん工時期については、ガラス固化設備の復旧作業やその後の各種確認試験等に要する期間を勘案し、平成21年8月に変更しましたが、復旧作業に時間を要しているため、改めて再処理工場のしゅん工時期について検討します。

今後、発生した各事象に係る原因調査等を行ったうえで、高レベル廃液ガラス固化設備の試験を再開し、安全を最優先に、円滑な運転の実現を目指していきます。

廃棄物管理事業

当事業年度は新たなガラス固化体の受入れはありませんでしたが、平成21年度から英国より受入れを開始するための準備をしています。また、ガラス固化体貯蔵施設の増設については、平成21年11月のしゅん工に向け工事を進めています。

ウラン濃縮事業

当事業年度は約33トンUF₆の製品ウランを引渡しました。なお、当事業年度末現在において生産運転中の設備は、RE-2Bの1系統となっています。

一方、開発を進めている新型遠心機については、カスケード試験を実施し、所期の性能を確認できたことから、平成20年12月に75トンSWU/年規模の新型遠心機へ更新するための事業変更許可申請を行いました。また、既設遠心機内に付着するウランの回収設備を設置する事業変更許可申請が許可されるなど、既設遠心機の撤去、新型遠心機の設置に向けた諸準備を進めており、平成22年度末を目途にウラン濃縮工場への導入を計画しています。

廃棄物埋設事業

当事業年度は10,232本の廃棄体を受入れ、当事業年度末までの受入本数の累計は210,851本となりました。また、低レベル放射性廃棄物のうち、放射能レベルが比較的高い廃棄物を対象とする余裕深度廃棄物埋設施設については、施設の設計検討を進めています。

MOX燃料製造事業

平成17年4月に事業許可の申請を行い、現在、国の審査を受けています。なお、耐震設計に関する審査指針の改訂を受け、平成21年4月に事業許可申請書の一部補正を行うとともに、MOX燃料工場の着工時期を平成19年10月から平成21年11月に、しゅん工時期を平成24年10月から平成27年6月に、工事費についても、約1,300億円から約1,900億円に変更しました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ100億2千4百万円減少の658億2千8百万円（ 13.2% ）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ55億5千7百万円増加の1,012億5千8百万円（ +5.8% ）の収入となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ294億5千6百万円減少の516億5千7百万円（ 36.3% ）の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ514億4百万円増加の596億2千6百万円（ +625.2% ）の支出となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ウランの濃縮、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管及び低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の状況」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しております。

なお、各事業別の取扱量等については、「1.業績等の概要」に記載しています。

(1) 事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
ウラン濃縮事業	14,201	210.1
廃棄物埋設事業	7,811	119.7
廃棄物管理事業	9,776	94.8
再処理事業	273,625	102.6
合計	305,414	105.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の売上高及び売上高の合計に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	109,123	37.6	110,618	36.2
関西電力(株)	58,606	20.2	59,793	19.6
九州電力(株)	30,507	10.5	31,565	10.3

3 【対処すべき課題】

当社は、原子燃料サイクルの確立に向け、再処理工場の操業を始めとし、MOX燃料工場の着工、新型遠心機の導入など、様々な課題に対処していく必要があります。特に、再処理工場の操業についてはアクティブ試験の最終段階に至り進捗が滞っており、焦眉の課題となっています。

当社は、高レベル廃液ガラス固化設備の課題を早期に解決するため、全社一丸となって取り組んでいきます。

また、平成21年度の「経営方針」及び「品質方針」等のもと、コンプライアンスの徹底及び品質保証活動の推進に取り組み、協力会社と一体となり、原子燃料サイクル事業への誇りと使命感を持って、安全を最優先に着実な事業展開を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しています。

(1) 再処理事業・ウラン濃縮事業等について

再処理事業については、平成18年3月にアクティブ試験を開始していますが、試験工程に影響を与えるトラブル等の発生やトラブル等に起因する社会的要因により工程どおり試験を終了することが困難となった場合、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ウラン濃縮事業については、遠心分離機の停止台数が増加し、需要に見合う濃縮度の確保が難しくなったため、遠心分離機の7系統のうち6系統（RE-1A、1B、1C、1D、RE-2A、2C）の生産を停止しています。今後、遠心分離機の停止台数がさらに増加した場合、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

一方で、現在、高性能で経済性のある新型遠心機の開発に取り組んでいます。

ウラン濃縮設備に係る廃止措置費用等は、合理的見積額については引当を実施していますが、今後のウラン廃棄物に係る処分制度や廃止措置実施内容の不確実性から事業総額は大きく変動する可能性が高く、また、費用負担額についても不明確であることから、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) その他のリスクについて

金利変動

今後の市場金利の動向により調達金利が変動した場合、支払利息が増減し当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

当社の調達資金は、長期借入金及び社債の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、金利の変動による当社の業績及び財政状態への影響は限定的と考えられます。

自然災害等

予測不能な大地震等の自然災害やテロ等の不法行為等により当社施設が重大な損害を被った場合、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
Societe Generale Pour Les Techniques Nouvelles	仏国	使用済燃料再処理工場に関する技術移転契約	仏国再処理工場の主工程技術の使用権取得	昭和62年4月30日 ～ 当社再処理工場アクティブテスト開始(平成18年3月31日)後12年間
N u c l e a r Decommissioning Authority	英国	使用済燃料再処理工場の減圧蒸発工程に関する技術移転契約	英国減圧蒸発技術の使用権取得	昭和62年8月21日 ～ 当社再処理工場アクティブテスト開始(平成18年3月31日)後10年間
AREVA NC	仏国	MOX燃料成型加工工場へのMIMASプロセスに関する技術移転契約	仏国MOX燃料成型加工工場のMIMASプロセスに関する技術の使用権取得	平成13年6月29日 ～ 当社MOX燃料成型加工工場操業開始又は平成21年1月のいずれか早い時期までの運転経験データ引渡し完了まで
原子燃料工業(株)	日本	技術情報及び特許に関する協力契約	技術情報等の使用及び技術情報指導	平成21年3月30日 ～ 当社MOX燃料工場操業開始後13年間

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、19億2千8百万円です。事業別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりです。

再処理事業においては、廃棄物発生量の低減・減容技術の開発、再処理施設の信頼性向上に関する開発、及び保守・補修技術や運転技術の改良・開発に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、14億1千7百万円です。

ウラン濃縮事業においては、平成12年11月にウラン濃縮技術開発センターを設置し、高性能で経済性に優れた新型遠心機の開発に取り組んでいます。平成22年度末の導入を目指し、平成19年4月から開発段階の最終段階となるカスケード試験を計画どおり進めています。当事業に係る研究開発費は、1億6千万円です。

廃棄物埋設事業においては、放射性物質の長期的な閉じ込め性能の向上に関する調査・研究、再処理事業、MOX燃料製造事業及びウラン濃縮事業で発生する廃棄物の処分に関する調査・研究に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、1億7千5百万円です。

MOX燃料製造事業においては、MOX燃料工場の安定操業に係る試験研究等に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、1億4千1百万円です。

その他の研究開発費は3千3百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ150億3千3百万円増加の3,054億1千4百万円（+5.2%）となりました。

事業別では、ウラン濃縮事業は、製品ウランの販売量の増加により、前事業年度に比べ74億4千2百万円増加の142億1百万円（+110.1%）となりました。

廃棄物埋設事業は、廃棄体の受入本数の増加などにより、前事業年度に比べ12億8千4百万円増加の78億1千1百万円（+19.7%）となりました。

廃棄物管理事業は、ガラス固化体の受入れが無かったため、前事業年度に比べ5億3千4百万円減少の97億7千6百万円（-5.2%）となりました。

再処理事業は、使用済燃料の受入量の増加などにより、前事業年度に比べ68億4千1百万円増加の2,736億2千5百万円（+2.6%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、再処理事業に係る売上原価の増加などにより、前事業年度に比べ261億3千1百万円増加の2,674億9千9百万円（+10.8%）となり、売上総利益は、前事業年度に比べ110億9千7百万円減少の379億1千4百万円（-22.6%）となりました。また、販売費及び一般管理費は、研究費の増加などにより、前事業年度に比べ3億7千1百万円増加の192億3千1百万円（+2.0%）となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度に比べ114億6千9百万円減少の186億8千2百万円（-38.0%）となり、これに営業外損益を合わせた経常利益は、前事業年度に比べ38億3千1百万円減少の44億8千5百万円（-46.1%）となりました。

このほか、特別損益、法人税等の加減により、当事業年度は、前事業年度の当期純損失23億4千万円に比べ68億8千2百万円増加の45億4千1百万円の当期純利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産の状況)

資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,273億7千2百万円減少の2兆2,200億円（ 5.4% ）となりました。これは、アクティブ試験に伴う試運転償却が進んだことなどによるものです。

負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,319億1千4百万円減少の2兆558億2千7百万円（ 6.0% ）となりました。これは、再処理料金前受金残高が減少したことなどによるものです。

純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ45億4千1百万円増加の1,641億7千2百万円（ +2.8% ）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したことなどにより、前事業年度に比べ55億5千7百万円増加の1,012億5千8百万円（ +5.8% ）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前事業年度に比べ294億5千6百万円減少の516億5千7百万円（ 36.3% ）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前事業年度に比べ514億4百万円増加の596億2千6百万円（ +625.2% ）の支出となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ100億2千4百万円減少の658億2千8百万円（ 13.2% ）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に530億円の設備投資を実施しました。これは主に再処理事業における施設建設のために、247億円の設備投資を行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本店 (青森県六ヶ所村)		本社機能	15,504	37	3,721 (305)	152	392	19,809	566
濃縮・埋設事業 所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	38,718	6,539	33,446 (3,379)		204	78,908	217
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	157,619	76,571	40,877 (4,452)	741	3,082	278,891	1,279
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	研究開発 設備	2,125	5,798	552 (40)	1	43	8,522	96
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	1,313	2,206	()		74	3,595	14
青森本部 (青森県青森市)		事務業務	27		()		33	60	30
東京事務所 (東京都港区)		事務業務	26		()		10	36	63

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。

2 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。

3 本店には、貸与中の土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物706百万円、その他0.4百万円を含んでおり、関連会社である六ヶ所げんねん企画㈱に貸与しています。

4 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	警備機器	1式	平成16年6月 ～平成26年5月	1,520	7,854
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	警備機器	1式	平成15年6月 ～平成25年5月	1,233	5,141
	その他一括				496	2,027

3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、平成21年8月のしゅん工を目指しアクティブ試験を進めています。

廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

廃棄物管理設備は、海外再処理に伴い返還されるガラス固化体の管理施設増設のための建設工事を平成21年11月のしゅん工を目指し進めています。

設備の新增設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	再処理事業	再処理 設備	2,246,400	2,003,774	再処理料金前 受金 借入金 社債発行資金	平成5年 4月	平成21年 8月	800トン Upr/年
濃縮・埋設 事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 埋設事業	廃棄物 埋設設備	35,000	22,183	借入金 社債発行資金	平成10年 10月	平成22年 度	200リットル ドラム 缶20万本 相当
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 管理事業	廃棄物 管理設備	45,000	26,278	借入金 社債発行資金	平成16年 6月	平成21年 11月	1,440本

(注) 1 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。

2 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費(534億円)が含まれています。

3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場・非登録	・単元株制度を採用していません。 ・発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月13日(注)	3,000	20,000	30,000	200,000		

(注) 第三者割当：発行株式数3,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額10,000円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		22		65				87
所有株式数 (株)		2,073,309		17,926,691				20,000,000
所有株式数 の割合(%)		10.37		89.63				100.00

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	4,111	20.56
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,698	13.49
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	1,849	9.25
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,397	6.99
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	1,124	5.62
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	1,001	5.01
四国電力株式会社	香川県高松市丸の内2番5号	769	3.85
日本原子力発電株式会社	東京都千代田区神田美土代町1番地1	746	3.73
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地	690	3.45
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	605	3.03
計		14,994	74.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		20,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、未だ多額の欠損金が存在していますので、欠損金の解消に努めていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し支払う旨を定款に定め、配当の決定機関は株主総会としています。

4 【株価の推移】

株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 1		森 詳 介	昭和15年 8 月 6 日生	平成17年 6 月 平成17年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月	関西電力㈱取締役社長(現) 当社取締役 電気事業連合会会長(現) 当社取締役会長(現)	3	
取締役社長 (代表取締役)		兒 島 伊佐美	昭和12年 1 月16日生	平成12年 6 月 平成16年 6 月	東京電力㈱取締役 電気事業連合会副会長 当社代表取締役社長(現)	3	
取締役副社長 (代表取締役)		平 田 良 夫	昭和16年 7 月14日生	平成 4 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 7 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成13年 8 月 平成16年 6 月	関西電力㈱副支配人美浜発電所長 関西電力㈱支配人 当社取締役六ヶ所本部再処理事業所長 当社取締役六ヶ所本部再処理事業所長 当社常務取締役六ヶ所本部再処理事業所長 当社専務取締役六ヶ所本部再処理事業所長 当社専務取締役再処理事業部長 当社代表取締役副社長(現)	3	
取締役副社長 (代表取締役)	青森本部長	鈴 木 輝 顕	昭和19年 4 月 3 日生	平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月	東北電力㈱取締役青森支店長 当社専務取締役青森本部長 当社代表取締役副社長青森本部長(現)	3	
取締役副社長 (代表取締役)	広報・地域交 流室長	川 井 吉 彦	昭和18年11月21日生	平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 8 月 平成18年 6 月	東京電力㈱取締役広報部担任 当社専務取締役広報渉外室担任 当社専務取締役広報・地域交流室担任 当社代表取締役副社長広報・地域交流室長 (現)	3	
取締役副社長 (代表取締役)	燃料製造事業 準備室長	池 田 紘 一	昭和18年 3 月 4 日生	平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月	中部電力㈱常務取締役 当社専務取締役燃料製造事業準備室長 当社代表取締役副社長燃料製造事業準備室長 (現)	3	
専務取締役	濃縮事業部長	大 和 愛 司	昭和19年 2 月 1 日生	平成15年10月 平成16年 5 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	核燃料サイクル開発機構特別技術参与 当社顧問 当社常務取締役濃縮事業部長、埋設事業部担 任(開発設計) 当社常務取締役濃縮事業部長 当社専務取締役濃縮事業部長(現)	3	
専務取締役	経営企画室長	松 尾 雄 一 郎	昭和19年10月30日生	平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成14年10月 平成18年 6 月 平成21年 6 月	関西電力㈱支配人原子力事業本部副事業本部長(原子燃料担当) 関西電力㈱支配人 当社常務取締役経営企画室担任 当社常務取締役経営企画室担任 当社常務取締役経営企画室長 当社専務取締役経営企画室長(現)	3	
常務取締役	業務管理室・ 担任(法務調 査)、東京事務 所駐在	田 島 秀 雄	昭和20年 8 月 8 日生	平成11年 7 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成18年6月	新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 当社常務取締役経営企画室担任(海外情報調 査)、業務管理室担任(法務) 当社常務取締役経営企画室担任(海外情報調 査)、業務管理室担任(法務)、東京事務所担任 当社常務取締役業務管理室・担任(法務調 査)、東京事務所駐在(現)	3	
常務取締役	経営企画室・ 担任(原価管 理、経理)	高 橋 良 規	昭和22年 2 月12日生	平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	協和㈱取締役専務執行役員 当社常務取締役経営企画室担任(原価管理、経 理) 当社常務取締役経営企画室・担任(原価管理、 経理)(現)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	再処理事業部長、安全技術室長	松村 一 弘	昭和22年11月3日生	平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	東京電力(株)執行役員福島第一原子力発電所長 兼原子力本部福島第一原子力調査所長 当社常務取締役再処理事業部再処理工場長 当社常務取締役再処理事業部長、安全技術室長(現)	3	
常務取締役	品質保証室長、考査室長	桑原 茂	昭和23年1月30日生	平成14年6月 平成18年6月 平成19年1月	関西電力(株)支配人原子力事業本部副事業部長(原子燃料担当) 関西電力(株)支配人 当社常務取締役品質保証室長、考査室長 当社常務取締役品質保証室長、考査室長(現)	3	
取締役	再処理事業部・担任(特命事項)	野口 義 廣	昭和22年10月17日生	平成17年1月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年3月	中部電力(株)支配人浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所長 当社取締役埋設事業部長兼低レベル放射性廃棄物埋設センター長事務取扱 当社取締役埋設事業部長兼開発設計部長兼低レベル放射性廃棄物埋設センター長事務取扱 当社取締役埋設事業部長 当社取締役再処理事業部・担任(特命事項)(現)	3	
取締役	再処理事業部再処理工場長	川口 昭 夫	昭和23年4月20日生	平成17年7月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月	核燃料サイクル開発機構東海事業所技術主席 当社理事再処理事業部再処理工場副工場長(工場運営) 当社理事再処理事業部再処理工場副工場長(工場運営) 当社取締役再処理事業部再処理工場副工場長(工場運営) 当社取締役再処理事業部再処理工場長(現)	3	
取締役	埋設事業部長	富永 昌 平	昭和22年8月12日生	平成17年6月 平成20年6月 平成21年3月	当社常任監査役 当社取締役経営企画室・担任(特命事項) 当社取締役埋設事業部長(現)	3	
取締役	再処理事業部再処理工場副工場長(運転技術)	太田 猛 男	昭和20年6月3日生	平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社理事再処理事業部保安監査部長 当社取締役再処理事業部保安監査部長 当社取締役再処理事業部再処理工場副工場長(運転技術)(現)	3	
取締役	再処理事業部再処理工場副工場長(安全統括)	青柳 春 樹	昭和25年11月7日生	平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社理事再処理事業部再処理工場技術部長 当社取締役再処理事業部再処理工場技術部長 当社取締役再処理事業部再処理工場副工場長(安全統括)(現)	3	
取締役	業務管理室長	安保 文 尋	昭和24年7月22日生	平成17年7月 平成20年6月	東北電力(株)人財部付(社)宮城県経営者協会出向 東北電力(株)青森支店付 当社取締役業務管理室長(現)	3	
取締役	再処理事業部再処理工場副工場長(総括、保修技術)	村上 秀 明	昭和28年2月7日生	平成20年12月 平成21年6月	東京電力(株)原子燃料サイクル部付 当社理事再処理事業部再処理工場副工場長(総括、保修技術) 当社取締役再処理事業部再処理工場副工場長(総括、保修技術)(現)	6	
取締役	品質保証室・担任	山本 周 一	昭和27年10月9日生	平成20年6月 平成21年6月	九州電力(株)玄海原子力発電所第一所長 九州電力(株)原子力管理部付 当社取締役品質保証室・担任(現)	6	
取締役	東京事務所長	高桑 清 人	昭和25年2月24日生	平成21年3月 平成21年6月	北海道電力(株)理事 当社経営企画室部長 当社取締役東京事務所長(現)	6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 1		佐藤佳孝	昭和25年4月22日生	平成20年3月 平成20年6月	北海道電力㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	3	
取締役 1		高橋宏明	昭和16年1月20日生	平成17年6月 平成17年6月	東北電力㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	3	
取締役 1		清水正孝	昭和19年6月23日生	平成20年6月 平成20年6月	東京電力㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	3	
取締役 1		三田敏雄	昭和21年11月2日生	平成18年6月 平成18年6月	中部電力㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	3	
取締役 1		永原功	昭和23年6月1日生	平成17年6月 平成17年6月	北陸電力㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	3	
取締役 1		山下隆	昭和18年11月20日生	平成18年6月 平成18年6月	中国電力㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	3	
取締役 1		千葉昭	昭和21年6月30日生	平成21年6月 平成21年6月	四国電力㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	6	
取締役 1		眞部利應	昭和20年5月11日生	平成19年6月 平成19年6月	九州電力㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	3	
取締役 1		森本浩志	昭和18年3月28日生	平成21年6月 平成21年6月	日本原子力発電㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	6	
常任監査役 2 (常勤)		古澤幸夫	昭和24年8月10日生	平成17年6月 平成19年6月	四国電力㈱支配人原子力本部原子燃料部担任 当社常任監査役(現)	4	
常任監査役 2 (常勤)		鈴木啓義	昭和28年3月18日生	平成19年7月 平成20年6月	北陸電力㈱監査役室長 当社常任監査役(現)	5	
監査役 2		岡村正	昭和13年7月26日生	平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月	㈱東芝取締役会長 当社監査役(現) ㈱東芝相談役(現)	4	
監査役 2		庄山悦彦	昭和11年3月9日生	平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	㈱日立製作所取締役会長 当社監査役(現) ㈱日立製作所取締役会議長 ㈱日立製作所相談役(現)	4	
監査役 2		佃和夫	昭和18年9月1日生	平成20年4月 平成20年6月	三菱重工㈱取締役会長(現) 当社監査役(現)	5	
計							

(注) 1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年6月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4 平成19年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5 平成20年6月30日開催の定時株主総会終結の時から3年間(補欠に伴う選任)

6 平成21年6月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間(補欠に伴う選任)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、原子燃料サイクルの確立という国家的使命を達成するため、「安全確保の徹底」、「事業基盤の強化」、「地域との信頼関係の確立」の3項目からなる「経営の基本方針」の下、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

会社の機関の内容

当社は、「取締役会」「監査役」等の機関に加え「経営委員会」を設置しています。各機関の内容は以下のとおりです。

イ。「取締役会」は、重要な業務執行について審議、決定を行うとともに、取締役から少なくとも3ヶ月に1回業務執行状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。

なお、定款において、取締役の定員を45名以内とする旨、並びに取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定めています。

ロ。「監査役」は、監査役会で定める監査計画に基づき、取締役会、経営委員会等の重要な会議に出席するほか、稟議書等の重要書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等により、職務執行全般に関する監査を行っています。また、取締役から独立した専任組織（監査役業務部）を設置し、監査役の職務を補助するスタッフ（3名）を配置しています。

ハ。「経営委員会」は、社長、副社長等から構成され、取締役会で定められた方針に基づき、経営に関する重要事項を審議し、または報告を受けています。

ニ。会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、定款において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定めています。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりです。

イ。職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・適正に業務を執行するため「経営の基本方針」及び「日本原燃行動憲章」を制定し徹底を図っています。また、法令、定款、地元関係自治体との安全協定及び社内規程についても遵守するよう徹底しています。

・従業員の適正な職務執行を確保するため内部監査組織を設置し、内部監査組織は、従業員の職務執行の状況について、定期的かつ必要に応じて監査を行っています。

・従業員、協力会社等から法令や社会モラルに反する企業活動及び行動に関する情報を受け付ける「企業倫理情報受付制度」を整備し、受け付けた情報に対し適切に対処しています。

ロ。職務執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の会議体における議事録及び稟議書等の取締役の職務執行に関する情報については、法令及び社内規程に基づき、適正に保存及び管理を行っています。

ハ。リスクの管理に関する規程その他の体制

・事業活動に伴うリスクは、各種社内規程に基づき実施する業務の中で対応しています。

・取締役がそれぞれの職務執行に内在するリスクを把握、評価し、必要に応じて方針、計画等に反映することによりリスクを適切に管理しています。

・経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについて、その管理方針を経営委員会に報告しています。

・災害等の発生に備え、社内規程に基づき、対応組織の整備、通報連絡体制の整備及び定期的な訓練を行っています。

ニ。職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

・経営に関する重要事項については、取締役会の他、経営委員会その他の会議体において、適宜、審議、決定を行うなど、効率的な業務運営に努めています。

・社内規程により職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を定めるとともに、迅速かつ効率的な執行体制を確保しています。

ホ。企業集団における業務の適正を確保するための取り組み

・子会社における経営上の重要事項について事前協議を行うとともに、適宜、面談等を行い、子会社との連携を図っています。

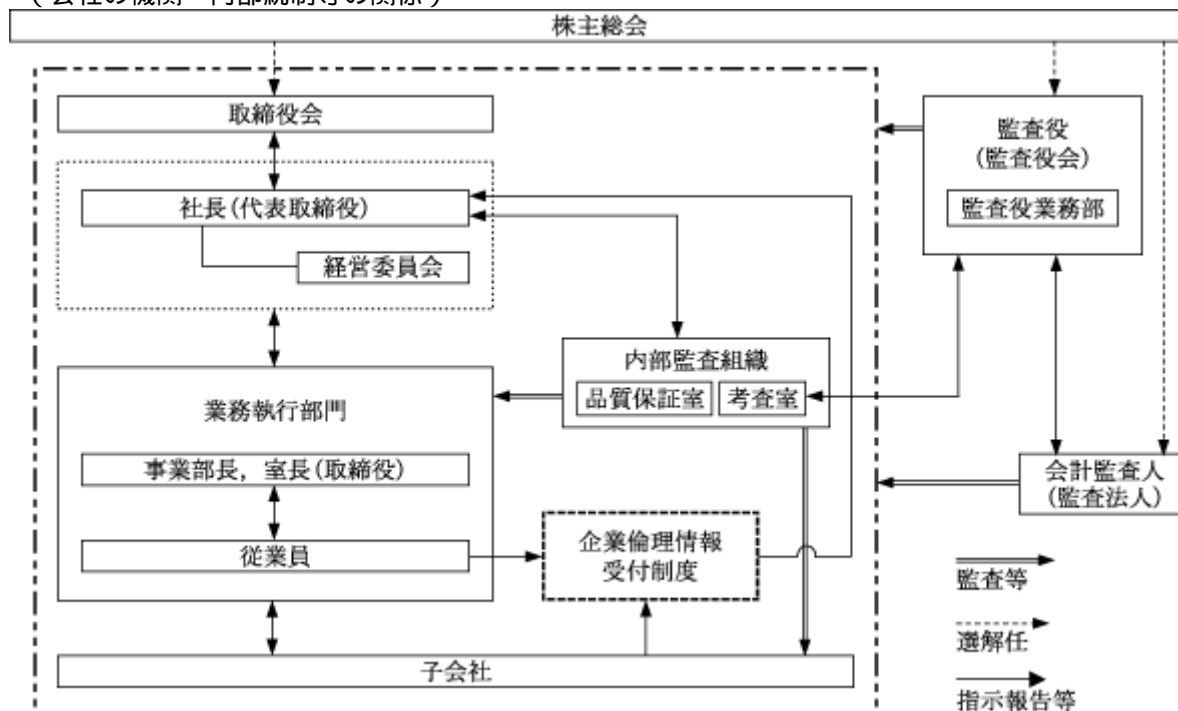
・子会社が「企業倫理情報受付制度」を利用できる環境を整えるとともに、内部監査組織が必要に応じて子会社の監査を行うこと等により、子会社の業務の適正の確保に努めています。

内部監査の組織等及び監査の相互連携の状況

当社の内部監査の組織等及び監査の相互連携の状況は以下のとおりです。

- イ．社長直属の内部監査組織である考査室（5名）は、従業員の職務執行の状況について、定期的かつ必要に応じて監査を行っています。また、品質マネジメントシステムが業務の計画及び適用される規定の要求事項に適合しているか、効果的に実施され維持されているかを確認するために、品質保証室を中心とした内部監査員（28名、平成20年度末実績。）によって定期的に品質内部監査を行っています。手続きとしては、内部監査及び品質内部監査ともに、年度毎の実施計画に基づき、監査を実施し、結果を社長に報告しています。また、考査室と品質保証室は、実施計画と結果について意見交換を行い、相互の連携を深めています。
- ロ．考査室は、監査役との連携を図るとともに、内部監査の計画と結果について監査役に適宜報告しています。監査役は、会計監査人から監査の計画・経緯・結果について説明を受けて意見交換を行っています。

（会社の機関・内部統制等の関係）



社外取締役・監査役と会社との利害関係

社外取締役10名は、当社の大株主である電力会社（9社）及び日本原子力発電㈱の代表取締役であり、この10社は当社の債務保証を行うとともに当社が提供する役務の顧客となっています。

また、社外監査役5名のうち3名は、当社の株主である㈱日立製作所、三菱重工業㈱、㈱東芝の取締役会長であり、当社はこの3社へ当社施設の主要な機器の製作等を委託しています。

他の2名と当社との間に特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		継続監査年数	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員	仙波 春雄	4年	新日本有限責任監査法人	公認会計士2名 その他4名(注)
業務執行社員	伊藤 栄司	2年		

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
		18	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係わる内部統制の評価等に関する助言であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.2%
利益剰余金基準	0.9%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,978	3,928
売掛金	2 7,012	2 6,963
有価証券	65,874	61,900
原材料	1,396	
仕掛品	18,450	17,696
貯蔵品	20,159	
原材料及び貯蔵品		27,046
前払費用	779	812
未収入金	5,984	11,966
その他	1,267	1,737
流動資産合計	130,903	132,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	157,306	154,083
構築物（純額）	65,434	61,252
機械及び装置（純額）	107,640	91,095
車両運搬具（純額）	29	59
工具、器具及び備品（純額）	3,424	3,841
土地	78,598	78,598
リース資産（純額）	-	894
建設仮勘定	1,628,833	1,539,939
有形固定資産合計	1 2,041,267	1 1,929,764
無形固定資産		
ソフトウェア	2,722	2,452
電話加入権	32	32
施設利用権	15	11
無形固定資産合計	2,770	2,495
投資その他の資産		
投資有価証券	55	55
関係会社株式	902	902
長期前払費用	170,810	154,122
敷金及び保証金	373	358
その他	342	307
貸倒引当金	52	55
投資その他の資産合計	172,431	155,689
固定資産合計	2,216,469	2,087,949
資産合計	2,347,373	2,220,000

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897	1,446
1年内返済予定の長期借入金	130,758	131,289
リース債務	-	147
未払金	49,786	57,061
未払費用	7,579	6,863
未払法人税等	48	396
前受金	6,335	-
再処理料金前受金	² 947,222	² 873,888
預り金	83	262
その他	7	40
流動負債合計	1,142,718	1,071,397
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	986,445	926,406
リース債務	-	791
長期未払金	7,141	7,520
退職給付引当金	5,907	6,567
加工施設等廃止措置引当金	10,527	8,143
固定負債合計	1,045,023	984,430
負債合計	2,187,741	2,055,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,368	35,827
利益剰余金合計	40,368	35,827
株主資本合計	159,631	164,172
純資産合計	159,631	164,172
負債純資産合計	2,347,373	2,220,000

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 290,380	1 305,414
売上原価		
製品期首たな卸高	3,232	-
当期製品製造原価	2 238,136	2 267,499
合計	241,368	267,499
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	241,368	267,499
売上総利益	49,012	37,914
販売費及び一般管理費		
役員報酬	261	304
給料及び手当	2,891	2,783
退職金	130	612
退職給付引当金繰入額	188	184
福利厚生費	1,357	1,391
消耗品費	568	292
賃借料	1,832	1,855
旅費及び交通費	264	272
通信費	71	82
租税公課	689	675
減価償却費	1,371	1,444
業務委託費	5,288	4,651
広告宣伝費	1,093	1,093
研修費	482	528
研究費	2 1,196	2 1,928
寄付金	407	365
その他	765	765
販売費及び一般管理費合計	18,859	19,231
営業利益	30,152	18,682
営業外収益		
受取利息	8	14
有価証券利息	348	314
加工施設等廃止措置負担金	-	1 6,589
為替差益	308	-
不動産賃貸料	670	700
業務受託料	1 1,442	1,338
雑収入	535	97
営業外収益合計	3,315	9,055

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	24,217	22,422
社債利息	615	553
雑損失	317	276
営業外費用合計	25,150	23,252
経常利益	8,317	4,485
特別利益		
加工施設等廃止措置引当金戻入額	-	1,766
特別利益合計	-	1,766
特別損失		
固定資産除却損	3 2,819	3 1,543
加工施設等廃止措置引当金繰入額	7,829	-
特別損失合計	10,648	1,543
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,331	4,708
法人税、住民税及び事業税	9	166
法人税等合計	9	166
当期純利益又は当期純損失()	2,340	4,541

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1				
労務費		14,561	5.9	13,062	4.9
経費		232,414	94.1	253,683	95.1
当期総製造費用		246,976	100.0	266,746	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,610		18,450	
合計		256,586		285,196	
仕掛品期末たな卸高		18,450		17,696	
当期製品製造原価		238,136		267,499	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消耗品費	7,993	8,191
委託費	19,970	21,073
減価償却費	151,274	151,129
修繕費	16,861	30,967
賃借料	3,433	3,326
諸税	13,896	18,208

(製造原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,027	40,368
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,340	4,541
当期変動額合計	2,340	4,541
当期末残高	40,368	35,827
株主資本合計		
前期末残高	161,972	159,631
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,340	4,541
当期変動額合計	2,340	4,541
当期末残高	159,631	164,172
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	265	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	-
当期変動額合計	265	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	162,237	159,631
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,340	4,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	-
当期変動額合計	2,605	4,541
当期末残高	159,631	164,172

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,331	4,708
減価償却費	153,866	153,796
長期前払費用償却額	16,831	17,352
退職給付引当金の増減額(は減少)	638	660
加工施設等廃止措置引当金の増減額(は減少)	7,567	2,383
受取利息及び受取配当金	357	329
支払利息	24,832	22,975
有形固定資産除却損	2,360	1,132
売上債権の増減額(は増加)	728	48
たな卸資産の増減額(は増加)	9,568	5,143
仕入債務の増減額(は減少)	12,286	15,462
未収入金の増減額(は増加)	6,254	6,656
再処理料金前受金の増減額(は減少)	73,333	73,333
前受金の増減額(は減少)	6,335	6,335
未収消費税等の増減額(は増加)	633	-
未払消費税等の増減額(は減少)	2,066	240
その他	545	1,340
小計	122,235	123,536
利息及び配当金の受取額	357	329
利息の支払額	24,895	23,391
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,996	784
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,700	101,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,013	49,953
無形固定資産の取得による支出	1,641	1,352
関係会社株式の取得による支出	40	-
長期前払費用の取得による支出	10,453	421
その他	34	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,113	51,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	115,900	71,250
長期借入金の返済による支出	118,722	130,758
社債の償還による支出	5,400	-
リース債務の返済による支出	-	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,222	59,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,365	10,024
現金及び現金同等物の期首残高	69,488	75,853
現金及び現金同等物の期末残高	75,853	65,828

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式...総平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの...総平均法に基づく原価法によっています。</p>	<p>満期保有目的の債券...同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの...同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 ... 総平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>原材料 ... 移動平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>仕掛品 ... 総平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>貯蔵品 ... 移動平均法に基づく原価法によっています。</p>	<p>評価基準は、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p> <p>製品 ... 同左</p> <p>原材料 ... 同左</p> <p>仕掛品 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p> <p>(会計処理の変更) たな卸資産の評価基準は原価法を採用していますが、当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定することとしています。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定額法によっています。なお、耐用年数については、ウラン濃縮設備の機械装置の一部(9年)を除き、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)...定額法によっています。なお、耐用年数については、ウラン濃縮設備の機械装置の一部(9年)を除き、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を備忘価額まで、5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ269百万円減少、税引前当期純損失は332百万円増加しています。</p> <p>無形固定資産...法人税法の規定に基づく定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)で償却しています。</p> <p>長期前払費用...長期前払費用のうち、再処理事業の技術支援費は、契約に基づく期間(10、12年)内で償却しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、使用済燃料輸送容器保守施設の機械装置に係る耐用年数は、これまで14年としていましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に当該機械装置の耐用年数について見直しを行い、より経済実態に即した9年に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ352百万円減少しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...法人税法の規定に基づく定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)で償却しています。</p> <p>長期前払費用...同左</p> <p>リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理することとしています。</p> <p>(3) 加工施設等廃止措置引当金 ウラン濃縮事業の廃止措置に備えるため、当該設備の廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。 なお、ウラン濃縮設備に係る廃止措置費用等は、今後のウラン廃棄物に係る処分制度や廃止措置実施内容の不確実性から事業総額は大きく変動する可能性が高く(現有設備に係る廃止措置費用等は概算10億円から17億円の範囲と想定)、また、当社における将来の費用負担額についても不明確であることから、合理的な見積りができない額については、引当額に含まれていません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 加工施設等廃止措置引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建支払債務の一部及び外貨建予定取引に係る支払債務の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について個別ヘッジを実施しており、ヘッジに極めて高い有効性があるとみなすことができるため、ヘッジ有効性の評価は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前にリース契約が開始された所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>（貸借対照表関係）</p> <p>前事業年度まで、内国法人発行の譲渡性預金は、「現金及び預金」に含めて掲記していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号）の改正に伴い、当事業年度より有価証券として扱い、流動資産「有価証券」に含めて掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度末の流動資産「有価証券」に含まれる譲渡性預金は35,900百万円であり、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は、25,600百万円です。</p> <p>（キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前事業年度まで、「未収入金の増減額」は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記していましたが、当事業年度より重要性が増したことから、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」として掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に 8,837百万円含まれています。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
「再処理料金前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産	減価償却累計額 584,111百万円 圧縮記帳累計額 土地 728百万円 建物 1,382百万円 構築物 34百万円 機械及び装置 2,853百万円	減価償却累計額 726,674百万円 圧縮記帳累計額 土地 728百万円 建物 1,382百万円 構築物 34百万円 機械及び装置 2,853百万円
2 関係会社に対する資産及び負債	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,170百万円 再処理料金前受金 365,972百万円	同左 売掛金 2,634百万円 再処理料金前受金 337,638百万円
3 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 (従業員住宅ローン) 1,526百万円	同左 1,661百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社に対する事項	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 109,123百万円 業務受託料 347百万円	同左 売上高 110,618百万円 加工施設等廃止措置負担金 2,137百万円
2 研究費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,196百万円	同左 一般管理費 1,928百万円
3 固定資産除却損	主に機械及び装置の除却損・撤去費用であります。	同左

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000,000			20,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000,000			20,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 9,978百万円	現金及び預金勘定 3,928百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 65,874百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 61,900百万円
現金及び現金同等物 75,853百万円	現金及び現金同等物 65,828百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、再処理事業における警備機器（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円																																																														
1年内	2百万円																																																																				
1年超	8百万円																																																																				
合計	10百万円																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,637</td> <td style="text-align: right;">12,889</td> <td style="text-align: right;">17,748</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,727</td> <td style="text-align: right;">13,423</td> <td style="text-align: right;">18,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,022百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,304百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	284	150	134	機械及び装置	30,637	12,889	17,748	車両運搬具	93	33	60	工具、器具及び備品	711	350	361	合計	31,727	13,423	18,304	1年内	3,281百万円	1年超	15,022百万円	合計	18,304百万円	支払リース料	3,243百万円	減価償却費相当額	3,243百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,637</td> <td style="text-align: right;">15,988</td> <td style="text-align: right;">14,649</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">505</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,494</td> <td style="text-align: right;">16,471</td> <td style="text-align: right;">15,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,780百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,022百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	268	173	94	機械及び装置	30,637	15,988	14,649	車両運搬具	82	40	42	工具、器具及び備品	505	268	236	合計	31,494	16,471	15,022	1年内	3,242百万円	1年超	11,780百万円	合計	15,022百万円	支払リース料	3,281百万円	減価償却費相当額	3,281百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物	284	150	134																																																																		
機械及び装置	30,637	12,889	17,748																																																																		
車両運搬具	93	33	60																																																																		
工具、器具及び備品	711	350	361																																																																		
合計	31,727	13,423	18,304																																																																		
1年内	3,281百万円																																																																				
1年超	15,022百万円																																																																				
合計	18,304百万円																																																																				
支払リース料	3,243百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,243百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物	268	173	94																																																																		
機械及び装置	30,637	15,988	14,649																																																																		
車両運搬具	82	40	42																																																																		
工具、器具及び備品	505	268	236																																																																		
合計	31,494	16,471	15,022																																																																		
1年内	3,242百万円																																																																				
1年超	11,780百万円																																																																				
合計	15,022百万円																																																																				
支払リース料	3,281百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,281百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする 定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、減損 損失に関する項目等は記載していません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債	29,974	29,973	1
合計	29,974	29,973	1

2 時価評価されていない有価証券

- (1)満期保有目的の債券 国内譲渡性預金 35,900百万円
(2)子会社株式及び関連会社株式 902百万円
(3)その他有価証券 非上場株式 55百万円

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	29,974			
国内譲渡性預金	35,900			
合計	65,874			

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない有価証券

- (1)満期保有目的の債券 国内譲渡性預金 61,900百万円
(2)子会社株式及び関連会社株式 902百万円
(3)その他有価証券 非上場株式 55百万円

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国内譲渡性預金	61,900			
合計	61,900			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引は実施しない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建支払債務の一部及び外貨建予定取引に係る支払債務の一部を対象に、為替変動によるリスクをヘッジする目的で利用しています。 また、為替予約取引について個別ヘッジを実施しており、ヘッジに極めて高い有効性があるとみなすことができるため、ヘッジ有効性の評価は省略していません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動による市場リスクを有しています。 また、取引相手の契約不履行による信用リスクを有していますが、当社はデリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は社内規程に基づき、社長の承認後、デリバティブ取引を経営企画室経理部財務グループで執行し、経営企画室経理部経理グループで管理しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	190	-	156	33
	合計	190	-	156	33

(注) 1 時価の算定方法・・・先物為替相場に基づいて算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。 第17期から従来の退職金制度の20%相当分について適格退職年金制度を採用しています。なお、当事業年度末における適格退職年金制度の割合は、27.5%となっています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,799百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,316</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,907</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(ハ+ニ)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,907</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している一部の従業員の退職給付費用はイ 勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">平成20年 3月31日 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしています。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	7,799百万円	ロ 年金資産	1,483	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,316	ニ 未認識数理計算上の差異	408	ホ 貸借対照表計上額純額	5,907		(ハ+ニ)	ヘ 退職給付引当金	5,907	イ 勤務費用	870百万円	ロ 利息費用	130	ハ 期待運用収益	35	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58	ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	ヘ 退職給付費用	1,024		(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	平成20年 3月31日 2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,455百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,205</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,567</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(ハ+ニ)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,567</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(イ+ロ+ハ+ニ)</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している一部の従業員の退職給付費用はイ 勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">平成21年 3月31日 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	8,455百万円	ロ 年金資産	1,250	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,205	ニ 未認識数理計算上の差異	637	ホ 貸借対照表計上額純額	6,567		(ハ+ニ)	ヘ 退職給付引当金	6,567	イ 勤務費用	907百万円	ロ 利息費用	146	ハ 期待運用収益	29	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	68	ホ 退職給付費用	1,092		(イ+ロ+ハ+ニ)	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	平成21年 3月31日 2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年
イ 退職給付債務	7,799百万円																																																																						
ロ 年金資産	1,483																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,316																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	408																																																																						
ホ 貸借対照表計上額純額	5,907																																																																						
	(ハ+ニ)																																																																						
ヘ 退職給付引当金	5,907																																																																						
イ 勤務費用	870百万円																																																																						
ロ 利息費用	130																																																																						
ハ 期待運用収益	35																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58																																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																						
ヘ 退職給付費用	1,024																																																																						
	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	平成20年 3月31日 2.0%																																																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																						
イ 退職給付債務	8,455百万円																																																																						
ロ 年金資産	1,250																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,205																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	637																																																																						
ホ 貸借対照表計上額純額	6,567																																																																						
	(ハ+ニ)																																																																						
ヘ 退職給付引当金	6,567																																																																						
イ 勤務費用	907百万円																																																																						
ロ 利息費用	146																																																																						
ハ 期待運用収益	29																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	68																																																																						
ホ 退職給付費用	1,092																																																																						
	(イ+ロ+ハ+ニ)																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	平成21年 3月31日 2.0%																																																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払核燃料物質等取扱税	972百万円	未払事業税	98百万円
未払事業税	19	賞与引当金	721
賞与引当金	749	未払社会保険料	85
未払社会保険料	87	繰延資産償却	78
繰延資産償却	140	退職給付引当金	2,652
退職給付引当金	2,385	減価償却	2,425
減価償却	4,132	加工施設等廃止措置引当金	3,288
加工施設等廃止措置引当金	4,251	繰越欠損金	1,428
研究用消耗品	86	固定資産除却損	353
その他	319	その他	220
繰延税金資産小計	13,144	繰延税金資産小計	11,352
評価性引当額	13,144	評価性引当額	11,352
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
繰延税金負債		繰延税金負債	
国庫補助金前受額	35	加工施設等廃止措置負担金 前受額	47
その他	34	国庫補助金前受額	38
繰延税金負債小計	69	繰延税金負債小計	86
評価性引当額	69	評価性引当額	86
繰延税金負債合計		繰延税金負債合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	重要な税務上の欠損金が存在し、繰延税金資産を計上していないため記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。	1 関連会社に関する事項 利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。 2 開示対象特別目的会社に関する事項 開示対象特別目的会社を有していません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	東京電力(株)	東京都千代田区	676,434	電気事業	(被所有)直接 20.56 間接	兼任1人 転籍4人	役務の販売、当社借入金・社債の債務保証	役務の販売等 1	109,123	売掛金	2,170
										再処理料金前受金	365,972
								受託取引等	347	未収入金	349
								債務保証 2	315,906		
主要株主(会社等)	関西電力(株)	大阪府大阪市北区	489,320	電気事業	(被所有)直接 13.49 間接	兼任1人 転籍3人	役務の販売、当社借入金・社債の債務保証	役務の販売等 1	58,606	売掛金	1,978
										前受金	505
										再処理料金前受金	175,175
								受託取引等	188	未収入金	197
	債務保証 2	207,272									

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 価格を含む取引条件は、双方により合意したウラン濃縮役務契約、低レベル放射性廃棄物埋設契約、返還廃棄物(ガラス固化体)の輸送・受入・貯蔵管理に関する契約、使用済燃料再処理役務基本契約及びこれらの各契約における改訂等の覚書によっています。
 - 当社の借入金・社債の全てについて、株主である電力会社の保証分担割合を限度とする債務保証を受けています。
- (注) 取引金額には消費税等は含まれていませんが、売掛金、未収入金及び前受金の残高には、消費税等が含まれています。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称(期間)	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	近藤 龍夫			当社取締役(北海道電力(株)取締役会長)	(被所有)			役務の販売等 1	7,978	売掛金	7
										前受金	474
										再処理料金前受金	28,080
								受託取引等 2	48	未収入金	50
	債務保証 3	53,117									

属性	会社等の名称 (期間)	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	高橋 宏明			当社取締役 (東北電力㈱取締役社長)	(被所有)			役務の販売等 1	12,079	売掛金	176
										前受金	954
										再処理料金前受金	38,405
								債務保証 3	86,415		
同上	三田 敏雄			当社取締役 (中部電力㈱取締役社長)	(被所有)			役務の販売等 1	24,981	売掛金	588
										前受金	1,315
										再処理料金前受金	87,325
								債務保証 3	142,097		
同上	永原 功			当社取締役 (北陸電力㈱取締役社長)	(被所有)			役務の販売等 1	4,954	売掛金	4
										前受金	388
										再処理料金前受金	14,940
								債務保証 3	46,559		
同上	山下 隆			当社取締役 (中国電力㈱取締役社長)	(被所有)			役務の販売等 1	11,951	売掛金	35
										前受金	570
										再処理料金前受金	38,930
								債務保証 3	76,945		
同上	常盤 百樹			当社取締役 (四国電力㈱取締役社長)	(被所有)			役務の販売等 1	11,350	売掛金	372
										前受金	539
										再処理料金前受金	38,173
								債務保証 3	59,113		

属性	会社等の名称 (期間)	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松尾 新吾 (平成19年 4月~6月)			当社取締役 (九州電力(株)取締役社長)	(被所有)			役務の販売等 1	30,507	売掛金	1,434
										前受金	735
	再処理料金前受金									98,183	
	眞部 利應 (平成19年 6月~平成 20年3月)										
								債務保証 3	107,402		
同上	市田 行則			当社取締役 (日本原子力発電(株)取締役社長)	(被所有)			役務の販売等 1	18,847	売掛金	243
										前受金	852
										再処理料金前受金	62,034
								債務保証 3	57,373		
同上	西岡 喬			当社監査役 (三菱重工業(株)取締役会長)	(被所有)			機器の製作及び保守、物品の購入等 4	20,102	未払金	9,494
										買掛金	155

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 第三者の代表者として行った取引であり、価格を含む取引条件は、双方により合意したウラン濃縮役務契約、低レベル放射性廃棄物埋設契約、返還廃棄物(ガラス固化体)の輸送・受入・貯蔵管理に関する契約、使用済燃料再処理役務基本契約及びこれらの各契約における改訂等の覚書によっています。
 - 第三者の代表者として行った取引であります。
 - 第三者の代表者として行った取引であり、当社の借入金・社債の全てについて、株主である電力会社の保証分担割合を限度とする債務保証を受けています。
 - 第三者の代表者として行った取引であり、当社各事業に関する機器の製作及び保守、運転に必要な消耗品類の購入などの取引です。取引金額は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しています。
- (注) 取引金額には消費税等は含まれていませんが、売掛金、未収入金及び前受金等の債務の残高には、消費税等が含まれています。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に追加されたものではありません。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)			
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434	電気事業	(被所有) 直接 20.56 間接	役務の販売、当社借入金・社債の債務保証、役員の兼任・転籍	役務の販売等 1	110,618	売掛金	2,634			
									預り金	50			
									再処理料金前受金	337,638			
										加工施設等廃止措置負担金 2	2,137	未収入金	2,576
									受託取引等	360			
			債務保証 3	299,617									
主要株主(会社等)	関西電力㈱	大阪府大阪市北区	489,320	電気事業	(被所有) 直接 13.49 間接	役務の販売、当社借入金・社債の債務保証、役員の兼任・転籍	役務の販売等 1	59,793	売掛金	1,390			
									預り金	64			
									再処理料金前受金	161,613			
										加工施設等廃止措置負担金 2	1,338	未収入金	1,592
									受託取引等	186			
			債務保証 3	196,581									

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 価格を含む取引条件は、双方により合意したウラン濃縮役務契約、天然UF6の輸送に関する契約、低レベル放射性廃棄物埋設契約、返還廃棄物(ガラス固化体)の輸送・受入・貯蔵管理に関する契約及び使用済燃料再処理役務基本契約並びに各契約に関する覚書によっています。
 - 取引条件は、双方により合意したMRSウラン濃縮設備廃止措置等費用の支出に関する契約によっています。
 - 当社の借入金・社債の全てについて、株主である電力会社の保証分担割合を限度とする債務保証を受けています。
- (注) 取引金額には消費税等は含まれていませんが、再処理料金前受金を除く債権及び債務の残高には、消費税等が含まれています。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名 (期間)	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
役員及びその 近親者	近藤 龍夫 (平成20年4月 ~6月)			当社取締役 (北海道電力㈱取締役 会長)	(被所有)		役務の販売 等 1	9,340	売掛金	59			
									預り金	17			
									再処理料金 前受金	25,906			
	佐藤 佳孝 (平成20年6月 ~平成21年3 月)			当社取締役 (北海道電力㈱取締役 社長)			加工施設等 廃止措置負 担金 2	200	未収入金	258			
							受託取引 等 3	47					
							債務保証 4	50,368					
同上	高橋 宏明			当社取締役 (東北電力 ㈱取締役社 長)	(被所有)		役務の販売 等 1	14,005	売掛金	131			
									預り金	22			
									再処理料金 前受金	35,432			
								加工施設等 廃止措置負 担金 2	381	未収入金	495		
												受託取引 等 3	96
												債務保証 4	81,944
同上	三田 敏雄			当社取締役 (中部電力 ㈱取締役社 長)	(被所有)		役務の販売 等 1	27,783	売掛金	568			
									再処理料金 前受金	80,564			
									加工施設等 廃止措置負 担金 2	719	未収入金	897	
							受託取引 等 3	142					
							債務保証 4	134,747					
							同上	永原 功			当社取締役 (北陸電力 ㈱取締役社 長)	(被所有)	
預り金	10												
再処理料金 前受金	13,783												
	加工施設等 廃止措置負 担金 2	157	未収入金	216									
					受託取引 等 3	52							
					債務保証 4	44,146							

種類	会社等の名称 又は氏名 (期間)	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	山下 隆			当社取締役 (中国電力 ㈱取締役社長)	(被所有)		役務の販売 等 1	13,378	売掛金	129
									再処理料金 前受金	35,916
							加工施設等 廃止措置負 担金 2	237	未収入金	314
							受託取引 等 3	65		
債務保証 4	72,970									
同上	常盤 百樹			当社取締役 (四国電力 ㈱取締役社長)	(被所有)		役務の販売 等 1	12,578	売掛金	98
									再処理料金 前受金	35,217
							加工施設等 廃止措置負 担金 2	315	未収入金	381
							受託取引 等 3	49		
債務保証 4	56,055									
同上	眞部 利應			当社取締役 (九州電力 ㈱取締役社長)	(被所有)		役務の販売 等 1	31,565	売掛金	1,670
									再処理料金 前受金	90,582
							加工施設等 廃止措置負 担金 2	729	未収入金	873
							受託取引 等 3	107		
債務保証 4	101,851									
同上	市田 行則			当社取締役 (日本原子 力発電㈱取 締役社長)	(被所有)		役務の販売 等 1	20,596	売掛金	234
									預り金	13
							再処理料金 前受金	57,231	未収入金	449
							加工施設等 廃止措置負 担金 2	371		
受託取引 等 3	72									
債務保証 4	54,411									
同上	佃 和夫 (平成20年6月 ～平成21年3 月)			当社監査役 (三菱重工 業㈱取締役 会長)	(被所有)		機器の製作 及び保守、 物品の購入 等 5	17,811	未払金	12,462
									買掛金	53

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 第三者の代表者として行った取引であり、価格を含む取引条件は、双方により合意したウラン濃縮役務契約、天然UF6の輸送に関する契約、低レベル放射性廃棄物埋設契約、返還廃棄物(ガラス固化体)の輸送・受入・貯蔵管理に関する契約及び使用済燃料再処理役務基本契約並びに各契約に関する覚書によっています。
 - 2 第三者の代表者として行った取引であり、取引条件は、双方により合意したMRSウラン濃縮設備廃止措置等費用の支出に関する契約によっています。
 - 3 第三者の代表者として行った取引であります。
 - 4 第三者の代表者として行った取引であり、当社の借入金・社債の全てについて、株主である電力会社の保証分担割合を限度とする債務保証を受けています。
 - 5 第三者の代表者として行った取引であり、当社各事業に関する機器の製作及び保守、運転に必要な消耗品類の購入などの取引です。取引金額は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しています。
- (注) 取引金額には消費税等は含まれていませんが、再処理料金前受金を除く債権及び債務の残高には、消費税等が含まれていません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	7,981.56円	8,208.64円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117.04円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	227.08円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,340	4,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,340	4,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000	20,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券(4銘柄)	1,101	55
計		1,101	55

(債券)

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	国内譲渡性預金		
		(株)みずほコーポレート銀行	16,000	16,000
		(株)三井住友銀行	15,100	15,100
		三菱UFJ信託銀行(株)	13,200	13,200
		(株)三菱東京UFJ銀行	12,800	12,800
		住友信託銀行(株)	2,500	2,500
		みずほ信託銀行(株)	2,300	2,300
		小計	61,900	61,900
計			61,900	61,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	227,206	3,062	10	230,258	76,175	6,274	154,083
構築物	102,965	323	111	103,177	41,925	4,441	61,252
機械及び装置	327,362	3,734	11,104	319,992	228,896	19,209	91,095
車両運搬具	683	47		731	671	17	59
工具、器具及び備品	11,148	1,387	436	12,100	8,258	797	3,841
土地	78,598			78,598			78,598
リース資産		1,006		1,006	111	111	894
建設仮勘定	1,877,440	42,978	9,733	1,910,684	370,745	122,144	1,539,939
有形固定資産計	2,625,404	52,541	21,397	2,656,548	726,784	152,997	1,929,764
無形固定資産							
ソフトウェア				4,923	2,471	795	2,452
電話加入権				32			32
施設利用権				163	151	3	11
無形固定資産計				5,119	2,623	799	2,495
長期前払費用	204,864	780	116	205,528	51,406	17,352	154,122
繰延資産							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 再処理工場 機械及び装置等 14,601百万円

建設仮勘定 M O X 燃料加工施設 機械及び装置等 10,594百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置 濃縮設備 (R E - 2 B 一部カスケード) 9,670百万円

3 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債 (分担保証付・ 適格機関投資家限定)	平成 15.7.31	10,000	10,000	1.333	無担保	平成 27.7.31
第3回無担保社債 (分担保証付・ 適格機関投資家限定)	平成 16.1.30	10,000	10,000	1.643	無担保	平成 28.1.29
第4回無担保社債 (分担保証付・ 適格機関投資家限定)	平成 16.7.30	5,000	5,000	1.91	無担保	平成 26.7.30
第5回無担保社債 (分担保証付・ 適格機関投資家限定)	平成 17.7.29	10,000	10,000	1.617	無担保	平成 29.7.28
合計		35,000	35,000			

(注) 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	130,758	131,289	2.39	
1年以内に返済予定のリース債務		147		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	986,445	926,406	1.98	平成22年度 ～平成36年度
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		791		平成22年度 ～平成30年度
その他有利子負債				
合計	1,117,204	1,058,634		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しています。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	146,171	113,810	144,972	98,222
リース債務	147	117	95	93

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	55		1 52	55
加工施設等廃止措置引当金	10,527		617	2 1,766	8,143

- 1 洗替による戻入額を記載しています。
- 2 見積額の減少による戻入額を記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
普通預金	3,928
計	3,928
合計	3,928

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	2,634
九州電力(株)	1,670
関西電力(株)	1,390
中部電力(株)	568
日本原子力発電(株)	234
その他	463
合計	6,963

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
7,012	308,350	308,399	6,963	97.79	0.27

c 仕掛品

区分	金額(百万円)
使用済燃料再処理	12,731
濃縮ウラン	4,965
合計	17,696

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
再処理事業用原材料	2,804
機械部品	20,482
シリンダー	33
その他	3,725
合計	27,046

e 建設仮勘定

区分	金額(百万円)
建物	248,703
構築物	31,099
機械及び装置	797,009
建設中利子	179,717
その他(注)	283,409
合計	1,539,939

(注) 間接工事費他

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)I H I	1,032
日立GEニュークリアー・エナジー(株)	189
青森アポロ(株)	78
三菱重工業(株)	53
東日本オイルターミナル(株)	37
その他	56
合計	1,446

b 再処理料金前受金

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	337,638
関西電力(株)	161,613
九州電力(株)	90,582
中部電力(株)	80,564
日本原子力発電(株)	57,231
その他	146,257
合計	873,888

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券 ただし、必要あるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社の本店において取り扱う。
株主名簿管理人	設置しない。
取次所	設置しない。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	当社の株式を譲渡するには、定款第7条により取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月30日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第30期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年12月22日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

日本原燃株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 仙波春雄

指定社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤栄司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原燃株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原燃株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月30日

日本原燃株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙 波 春 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本原燃株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本原燃株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。